

資料 1

報告 G 2 0 外相会合に向けての市民社会の動き

八木巖 (名古屋NGOセンター)

2019年11月22, 23日名古屋市においてG20外務大臣会合が開かれました。この会合に向けての取り組みが、この地域のNGO・NPOによっていくつかとりくまれました。

1、G20外相会議にむけてのシンポジウム「民主主義の危機は世界共通の課題」の開催、11月16日(土)

主催 東海市民社会ネットワーク 特定非営利活動法人・泉京・垂井 特定非営利活動法人・地域の未来・支援センター 特定非営利活動法人・名古屋NGOセンター

目的 ゴール16の考え方を軸に「市民社会スペース」の問題を理解する。

成果 (1) 具体事例について語り合いながら「市民社会スペース」についての理解を深めた、(2) C20共同議長の三輪敦子さんの基調講演や、大阪市民サミットの共同委員長の新川達郎さん、加藤良太さんなどの報告により、G20にむけた市民社会のとりくみについての動きが共有できた、(3)「SDGs ゴール16を軸に市民社会スペース縮減の課題に取り組もう」(声明)を出した。

2、G20外務大臣会合にむけて3団体が提言書を提出した

G20外相会議の名古屋開催が決定以後、地域開催の国際会議への市民社会での取り組みが重要という認識のもと、この地域のNGO/NPOと外相や担当者との意見交換の場をもつことが模索され、名古屋NGOセンターが政策提言書作成などをよびかけていた。しかし、外相会合のテーマの発表がなされず(最終的には11月8日)、提言書の手渡しも外務省民間連携室を窓口にするていでしたが、実現が見通せなく取り組みが難航しました。しかし11月15日に、G20外務省担当者に手渡すことができることが急きょ決まり、三団体が提言書を手渡すことができました(外相会議前日の21日、観光ホテルで)。名古屋NGOセンター「G20政府はSDGs ゴール16に基づき市民社会スペースの保護と拡大により一層努力してください」、不戦へのネットワーク「朝鮮半島の非核化と平和プロセスの推進」、チベット友の会の「G20各国が協調してSDGsの推進に取り組み、過去ではなく未来の為に、東アジア地域のこれらの課題を解決することを希望」、という提言でした。

問題点

政策提言にとりくむ団体が少なかった。あとの聞き取りでは提言書提出を希望する団体はもっとあったことがわかりました。外相会議の設定するテーマについての市民的論議の場がもうけることができなかった。

3、この政策提言とは別に不戦へのネットワークは外務省に「G20外相会議において、朝鮮半島の非核化と平和プロセスを推進のための議論を行うよう求めます」という要請文を作成し(NPO法人ピースデポ協力、名古屋NGOセンター賛同)、外務省担当者と面談をおこなった(11月13日)。

3団体の提言書とシンポジウムの声明は名古屋NGOセンターのHPで紹介されている。

資料 1

名古屋NGOセンターの提言の要旨紹介

私たちG20外務大臣会合開催地の市民団体はG20政府に対して次のように提言いたします。

- 1、市民社会スペースの縮小によってSDGsの達成がさまたげられる恐れがあることを認識してください。
- 2、市民社会スペースを保護し拡大する法制度の整備に力を尽くしてください。同時に市民社会スペースに対する攻撃に対してこれを容認しない姿勢を示してください。
- 3、G20外務大臣会合においてSDGsを議論するにあたり、ゴール16を優先課題として扱ってください。
- 4、議長国である日本政府は上記3の議論にあたって、市民社会スペースの保護と拡大がゴール16の実現をあらゆるSDGs達成の前提とするよう議論をリードしてください。